

米国など核保有国も、NPTには一定の理解を示している。

広島宣言は、世界各国の指導者に広島と長崎を訪問することも呼びかけている。

オバマ米大統領は5年前のプラハ演説で「核なき世界」を唱えた。オバマ氏ら世界の要人に被爆の現実を知ってもらうことは、核軍縮を前進させるうえで大切だ。

平和記念式典に初めて参列した米国のキャロライン・ケネディ駐日大使は「厳粛な思いで、より平和な世界を築くための誓いを新た

にする日です」とのコメントを発表した。広島や長崎の声を大統領らに伝えてもらいたい。

来年春には、ニューヨークで核拡散防止条約(NPT)再検討会議が開催される。核の現状を点検し、軍縮・不拡散を協議する5年に1度の重要な国際会議だ。

再検討会議では、広島宣言の精神を踏まえ、核軍縮の議論を加速させたい。日本は、他のNPT参加国などと連携し、核実験の禁止や核兵器の削減などを粘り強く訴えていくことが重要である。

員がメダルを獲得した。

数学では参加6人中、4人が金メダル、情報では中学生が金に輝いた。日本の若者の実力が世界で認められたのは心強い。

日本が科学五輪に力を入れ始めたのは、10年ほど前だ。文部科学省は2004年から支援に乗り出し、今年度も派遣費や強化費などに約2億円を投じている。

代表を選ぶ国内大会も年々、規模が大きくなってきた。04年に3200人だった参加者は、昨年は1万6000人を上回った。かつては都市部の高校生が大半を占めたが、今では地方からの参加者も

代表を射止めるようになった。大会の認知度が上がり、同世代の活躍が中高生の刺激になっているのだろう。全国の優れた才能を見いだす好機と言える。

国際舞台で、他国の優秀な若者と触れ合えば、視野も広がる。政府が、科学五輪への出場を後押しする意義は大きい。

五輪では、日本の教科書のレベ

ルを超えた内容も出題される。それに備え、強化合宿では大学教員が指導役となり、代表候補に英才教育を施している。

合宿を見学し、指導方法を学ぶ高校教員も少なくない。科学五輪を理数教育全体のレベルアップにつなげることが大切である。

国内大会の上位者向けに、東北大、慶応大など20以上の大学が特別入試枠を設けている。東京大も来秋から実施する推薦入試で、大会の成績を考慮する。より多くの生徒が、五輪出場に挑戦する動機付けになるだろう。

優れた才能をさらに伸ばし、社会の発展に貢献できる人材に育て上げることが、大学の重要な責務である。各大学は教育・研究体制の充実に努めてもらいたい。

国内で理数系の英知を活用する環境整備が進まなければ、海外に優秀な人材が流出してしまう懸念もある。社会に出てから有能な若者が活躍できる場を、さらに広げることが求められる。

理系人材を生かす社会作ろう

世界の高校生らが知識や思考力を競う「国際科学五輪」で、日本勢が好成績を収めている。

科学技術立国の将来を担う人材を発掘し、育て

国際科学五輪

る取り組みを強めたい。科学五輪は、科目別の大会が毎

年実施され、筆記や実験などの試験で順位が決まる。成績上位者に一定の割合で金、銀、銅のメダルが贈られる。金メダルを手にできるのは上位の約1割だ。

7月に開かれた数学、情報、生物学、物理、化学の5大会に、日本代表は各4〜6人が参加し、全